

経営成績及び財政状態

(1) 2007年度 第1四半期の業績概況

(a) 経営成績

2007年度第1四半期のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格の高騰や、グローバル競争の激化に伴うデジタル商品を中心とした価格下落が止まらず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2007年度は、新たな3ヵ年中期経営計画「GP3計画」の初年度であり、「収益を伴った着実な成長」を加速させる取り組みを推進しております。

具体的には、成長戦略の核として経営に大きく貢献する「V商品」を引き続き強化し、占有率の向上に努めております。海外事業については、欧米に加え新興国市場での販売拡大を図るべく、新たにロシア、ブラジル、インドにおける増販体制を構築し、最先端商品をより一層訴求する戦略を推進しております。また、あらゆる事業活動の成果を商品という形に結実させ、お客様価値の創造に貢献する「モノづくり立社」の実現に向け、事業領域や地域を越えた連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売などを強化する取り組みを推進しております。

このような取り組みを進めるなか、当期の連結業績は、日本ビクターを除くすべての部門の売上が伸長したことにより、連結売上高は2兆2,395億円(前年同期比5%増)となりました。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、9,247億円(前年同期比5%増)となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビが増収となったことに加え、デジタルカメラやDVDレコーダーの売上も好調で、前年同期比2%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器などが好調で、前年同期比7%増となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコン、コンプレッサー、電子レンジなどの売上が好調で、3,399億円(前年同期比10%増)となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などが好調で、2,847億円(前年同期比5%増)となりました。

電工・パナホームの売上高は、3,857億円(前年同期比5%増)となりました。松下電工は、電材、電子材料などが好調で増収となり、パナホームも、戸建住宅を中心に売上を伸ばしました。

日本ビクターの売上高は、AV機器などが不振で、1,353億円(前年同期比10%減)となりました。

その他分野の売上高は、1,692億円(前年同期比7%増)となりました。

利益につきましては、引き続きグローバルな価格競争激化や原材料価格の高騰の影響はありましたが、増販や経営全般にわたるコスト合理化の推進などに加え、円安効果もあり、営業利益は739億円(前年同期比13%増)となりました。

また、営業外損益で金融収支82億円を計上したことなどにより、税引前利益は840億円(前年同期比11%増)となり、当期純利益は393億円(前年同期比10%増)となりました。

(b)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは643億円となりました。これは、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは179億円となりました。これは、半導体やプラズマディスプレイパネル(PDP)などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出、投資及び貸付金の増加があったものの、定期預金の減少等があったことによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,120億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,568億円となり、前年度末に比べ201億円増加しました。

総資産は当第1四半期末で8兆1,432億円となり、前年度末に比べ2,463億円増加しました。これは、主として、季節要因による棚卸資産の増加等によるものです。株主資本については、自己株式の取得による減少はありましたが、その他の剰余金やその他の包括利益累積額が増加したことなどにより、前年度末に比べ482億円増加しました。

(2) 2008年3月期(2007年度)の見通し

現時点における業績見通しは2007年7月24日付修正公表のとおりであります。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上